



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社

コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平

TEL 03-3785-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	59,276	20.2	3,812	106.9	4,288	△11.7	3,291	△8.8
27年3月期第3四半期	49,333	△1.9	1,842	△20.4	4,854	4.1	3,607	12.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,851百万円 (△43.9%) 27年3月期第3四半期 5,077百万円 (15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.49	46.40
27年3月期第3四半期	50.24	50.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	73,155	35,357	47.9
27年3月期	65,029	34,187	52.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 35,054百万円 27年3月期 34,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	14.7	4,200	98.7	4,800	△1.9	3,500	76.6	49.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	79,000,000 株	27年3月期	79,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	8,966,078 株	27年3月期	7,164,192 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	70,785,479 株	27年3月期3Q	71,803,418 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
受注及び販売の状況(市場別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の減速が鮮明となり、石油価格の下落や地政学リスクの高まりが、緩やかな景気拡大のシナリオに影を落とすこととなりましたが、全体としては米国経済が牽引役となり緩やかな成長軌道を維持しました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などが堅調に推移し、自動車関連分野も海外を中心に拡大しました。また、ウェアラブル、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も着実に伸長しました。一方、薄型TV、デジカメ関連分野については引き続き低水準で推移しました。

不安定な環境要因が増えつつある中、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は592億7千6百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は38億1千2百万円(前年同期比106.9%増)となりました。経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の為替差益が大きかったことが影響し前年同期比では若干の減益となりましたが、それぞれ42億8千8百万円(前年同期比11.7%減)、32億9千1百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用で顧客別には好不調の差があるものの、北米及び中華圏得意先向けに新製品の採用や標準品の展開が進み堅調に推移しました。注力している自動車市場では、法制化の後押しによる市場規模の拡大が著しいリアビューカメラ用や追突防止機能など安全・安心関連コネクタが順調に拡大しました。一方、環境市場においては市況の変化により太陽光モジュール用コネクタが前年を割り込む結果となりました。ヘルスケア・TVゲーム市場は、新規コネクタの採用により、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は214億7千万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は20億5千9百万円(前年同期比97.0%増)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、映画・音楽視聴やゲーム等も楽しめる海外インターネット・プロトコルやオーバーザトップ・セットトップボックス向けで欧米得意先に加え、中華圏得意先とのビジネスが好調に推移し、大幅に伸張しました。エアコンを中心とした白物家電やサニタリー向けなどの住宅設備関連も新規得意先ビジネスの売上貢献やシェアアップにより大幅に拡大しました。ユニットは、車載カメラモジュールや車載マルチタッチ静電パッドに加え住設向けも好調に推移しました。また小型スイッチもスマートフォン用の採用が始まり、前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は268億2千6百万円(前年同期比48.0%増)、営業利益は4億1千万円(前年同期は営業損失5億8千3百万円)となりました。

(TP事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区の得意先向けに引き続き高水準を維持し、中華圏の一部得意先の生産調整や、韓国市場の経済状況による調整などがあったものの、前年を上回る結果となりました。一方、中華圏ATM向けタッチパネルは価格競争激化により前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は109億5百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は14億7千5百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、426億3千4百万円となりました。これは、現金及び預金が30億2千2百万円、受取手形及び売掛金が11億8千8百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、305億2千万円となりました。これは、無形固定資産が22億2千6百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、731億5千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38.0%増加し、293億3千1百万円となりました。これは、短期借入金が59億9千6百万円、支払手形及び買掛金が10億4千8百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、84億6千6百万円となりました。これは、長期借入金が10億5千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.5%増加し、377億9千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、353億5千7百万円となりました。これは、利益剰余金が22億2千2百万円、自己株式が9億4千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月23日公表のとおりであり、変更はありません。

(4) 事業等のリスク

第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の見直しを行い、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の「(4) 退職給付債務」を削除し、以下に記載の「④ 事業提携・資本提携及び企業買収」「⑤ 環境保全及び環境関連の規制の強化」「⑥ 情報セキュリティ」「⑦ 災害等の発生」の4項目を追加いたしました。

なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合及び価格動向

電子部品業界は、国内外に多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、当社もコストダウンや差異化商品の投入等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外展開

当社グループは、主にアジア・北米・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

③ 為替レートの変動

当第3四半期連結累計期間の売上高に占める海外売上高の割合は約8割であり、米国ドル建てを主として取引をしております。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしておりますが、為替変動による影響を完全に排除することは難しく、一般に、円高に振れた場合には利益は減少いたします。

④ 事業提携・資本提携及び企業買収

当社グループは、戦略的な事業提携・資本提携及び企業買収を推進し、提携先・買収先との相乗効果による企業価値の最大化に取り組んでおりますが、提携先・買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境保全及び環境関連の規制の強化

当社グループは、「SMKグループ環境憲章」のもと、環境に配慮した製品づくりや温室効果ガス・廃棄物排出の削減に取り組み、また、環境関連の規制を遵守して事業活動を推進しております。しかしながら、不測の事態により環境汚染につながる事象が発生した場合、早急に事態を収束するための対策費用が発生する可能性があります。また、環境関連の規制の強化・変更により、新たな規制への対応費用が発生する可能性もあります。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループは、電子情報を保護し管理を徹底するため、「SMK電子情報セキュリティポリシー」を制定し、外部からの社内情報システムへの不正アクセス又は不正操作に対処する侵入防止策を講じるとともに、内部監査や情報セキュリティ教育などを通して、情報漏洩対策の強化を推進しております。また、営業秘密や個人情報、知的財産についても、規程・運用方針などを整備してその保護に努めております。しかしながら、これら情報が漏洩するなどの情報セキュリティ問題が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の流行等による事業活動の低下を最小限にとどめるために、事業継続計画(BCP)の策定を進め、国内外の各拠点における防災対策や、災害発生時の他の拠点での代替生産や調達先の変更などへの対応に取り組んでおります。しかしながら、想定を超える大規模災害等が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺などにより、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微で
あります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,182	13,205
受取手形及び売掛金	16,979	18,168
商品及び製品	3,161	3,537
仕掛品	955	1,049
原材料及び貯蔵品	2,306	2,710
その他	3,792	4,017
貸倒引当金	△44	△55
流動資産合計	37,333	42,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,943	7,120
土地	7,449	7,428
その他(純額)	8,142	8,507
有形固定資産合計	22,534	23,057
無形固定資産		
のれん	—	314
その他	318	2,230
無形固定資産合計	318	2,544
投資その他の資産		
その他	4,952	4,980
貸倒引当金	△108	△61
投資その他の資産合計	4,843	4,918
固定資産合計	27,696	30,520
資産合計	65,029	73,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542	5,591
短期借入金	7,605	13,602
未払金	5,970	6,813
未払法人税等	594	586
賞与引当金	1,021	600
役員賞与引当金	70	—
その他	1,448	2,137
流動負債合計	21,253	29,331
固定負債		
長期借入金	6,641	5,588
役員退職慰労引当金	138	180
退職給付に係る負債	56	45
その他	2,752	2,651
固定負債合計	9,589	8,466
負債合計	30,842	37,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,325	12,310
利益剰余金	16,537	18,759
自己株式	△3,417	△4,360
株主資本合計	33,442	34,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	492
為替換算調整勘定	△697	△847
退職給付に係る調整累計額	798	703
その他の包括利益累計額合計	709	347
新株予約権	35	28
非支配株主持分	—	275
純資産合計	34,187	35,357
負債純資産合計	65,029	73,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	49,333	59,276
売上原価	40,600	47,555
売上総利益	8,733	11,721
販売費及び一般管理費	6,890	7,908
営業利益	1,842	3,812
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	57	62
不動産賃貸料	632	949
為替差益	2,541	—
その他	181	206
営業外収益合計	3,449	1,248
営業外費用		
支払利息	92	92
不動産賃貸原価	274	451
為替差損	—	108
その他	70	119
営業外費用合計	436	772
経常利益	4,854	4,288
特別利益		
固定資産売却益	30	130
投資有価証券売却益	90	263
その他	24	29
特別利益合計	145	423
特別損失		
固定資産除却損	21	202
減損損失	98	—
関係会社整理損	—	198
その他	5	23
特別損失合計	125	423
税金等調整前四半期純利益	4,874	4,288
法人税、住民税及び事業税	756	979
法人税等調整額	510	95
法人税等合計	1,267	1,075
四半期純利益	3,607	3,212
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△78
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,607	3,291

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,607	3,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△116
為替換算調整勘定	1,407	△150
退職給付に係る調整額	△97	△95
その他の包括利益合計	1,470	△361
四半期包括利益	5,077	2,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,077	2,929
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,925	18,129	11,184	49,238	95	49,333
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,925	18,129	11,184	49,238	95	49,333
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,045	△583	1,375	1,837	5	1,842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「F C 事業部」セグメントにおいて、親会社の事業用資産について将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、減損損失を特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては98百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,470	26,826	10,905	59,201	75	59,276
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,470	26,826	10,905	59,201	75	59,276
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	2,059	410	1,475	3,944	△132	3,812

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当初の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。これに伴い、事業セグメントの計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	11,045	22.5	11,888	19.8	843	7.6
情報事務機部品	4,190	8.5	3,763	6.3	△426	△10.2
家電部品	6,263	12.7	12,748	21.3	6,484	103.5
電装部品	15,130	30.8	16,273	27.1	1,143	7.6
映像・音響部品	11,308	23.0	13,972	23.3	2,664	23.6
その他部品	1,204	2.5	1,337	2.2	132	11.0
合計	49,142	100.0	59,984	100.0	10,841	22.1

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	14,328	21.5
情報事務機部品	5,261	7.9
家電部品	8,753	13.1
電装部品	20,180	30.3
映像・音響部品	16,270	24.5
その他部品	1,820	2.7
合計	66,615	100.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	11,701	23.7	12,303	20.8	602	5.2
情報事務機部品	4,043	8.2	3,551	6.0	△491	△12.2
家電部品	6,730	13.7	12,043	20.3	5,312	78.9
電装部品	14,068	28.5	15,790	26.6	1,721	12.2
映像・音響部品	11,609	23.5	14,009	23.6	2,399	20.7
その他部品	1,179	2.4	1,577	2.7	397	33.7
合計	49,333	100.0	59,276	100.0	9,943	20.2

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	14,957	22.5
情報事務機部品	5,400	8.2
家電部品	9,131	13.8
電装部品	19,341	29.2
映像・音響部品	15,765	23.8
その他部品	1,634	2.5
合計	66,230	100.0